

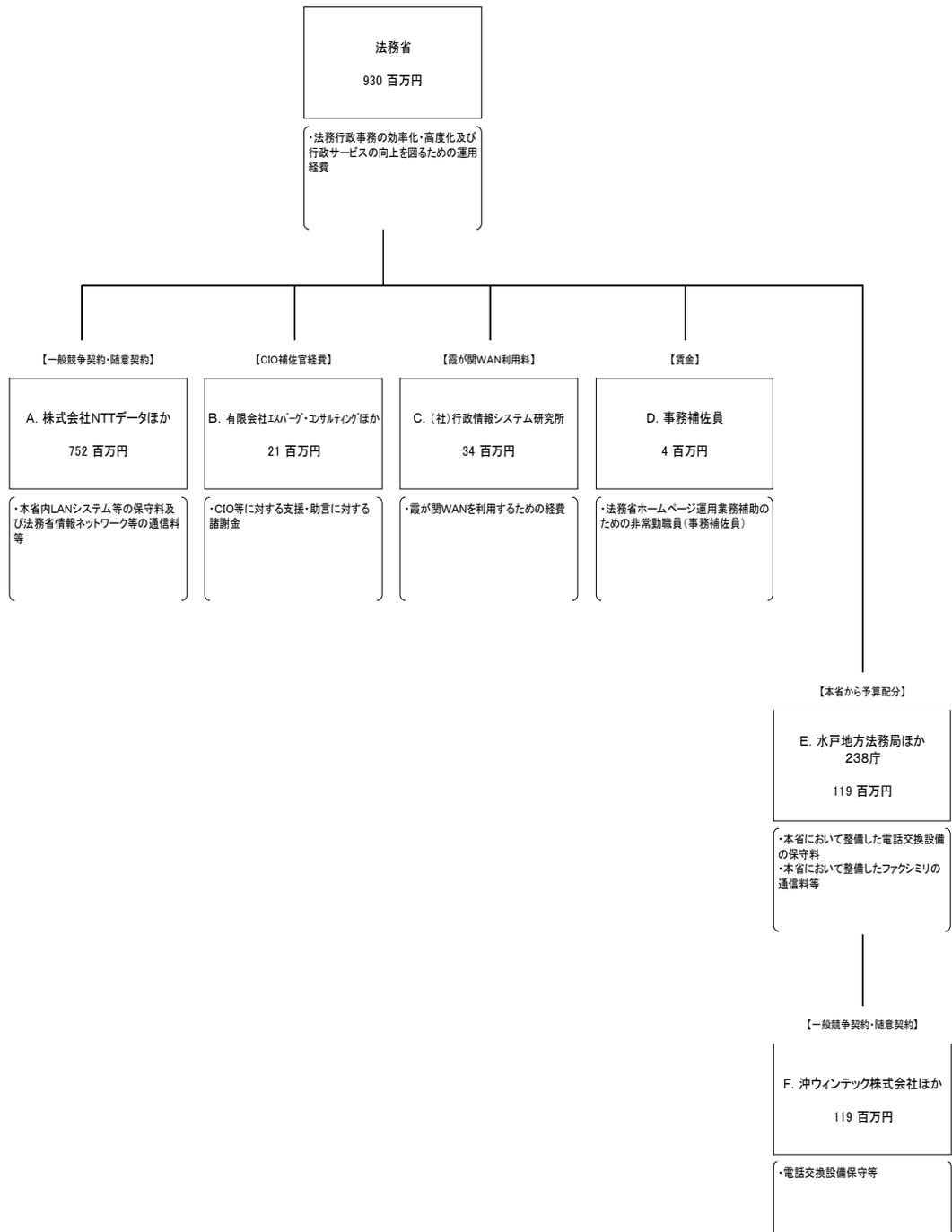
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務行政情報化の推進		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	秘書課情報管理室	情報管理室長 内堀和人		
会計区分	一般会計		施策名	VII-14-(3) 法務行政の情報化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための共通基盤として法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)及び法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)を整備・運用管理するほか、その他の法務行政事務に係る情報システムを整備・運用管理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,399	1,239	978	959	1,095
		補正予算	△41	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	1	-	-
	計	1,358	1,239	979	959	1,095	
	執行額	1,155	1,070	930	-	-	
執行率(%)	85%	86%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国民の利便性、行政サービス向上のためのHP運用経費等一部経費を除き、大半が国が効率的に業務遂行するに当たり使用する庁内LANシステム等各業務システムの機器賃借料等運用に係る事業経費であるため、事務的経費の側面が強く、定量的な成果を示すことが困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	行政の効率化を支える複数の業務システムを対象としており、事業経費の経費規模以外で定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠	本経費は、業務において使用するシステムの整備・運用経費で、事務的経費の側面が強く、定量的な単位を定めることは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	22百万円	22百万円	情報処理業務庁費について、法務省情報ネットワーク通信機器の保守期限到来に伴う更新等経費(79,020千円増)や法務本省内LAN端末OS等のサポート期限到来に伴う更新経費(122,855千円増)を計上しているため要求増となった。 他方、府省共通システムへの移行に伴う法務省共通給与計算システムの運用経費(20,462千円減)や、通信専用料について、霞が関WANから政府共通ネットワークへの移行に伴う霞が関WAN利用経費(19,827千円減)を、それぞれ減額しているため要求減となった。 ※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 67百万円			
	情報処理業務庁費	917百万円	1,073百万円				
	通信専用料	20百万円	0百万円				
	計	959百万円	1,095百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業の経費のうち、ホームページ経費については「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」と認められるものの、法務省情報ネットワークや法務本省内LANシステムの経費については情報システム効率化を推進するための経費であり、「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」とは認められないことから、総合的な評価として「△」とした。 また、上記以外の項目については、法務省が実施すべき事業であり、予算の状況も適切に把握していることから、総合的な評価として「○」とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のない契約を除き、一般競争入札等の価格競争を行った上、契約の相手方となる支出先を選定している。 また、事業の目的に沿った費目を使用し、使途も適正であることから、総合的な評価として「○」とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な評価は難しいが、業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の下、情報システムの整備・運用を適切に進め、その目的を着実に達成していることから、総合的な評価として「○」とした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 情報基盤の強化対策費・環境省大臣官房総務課環境情報室	
点検結果	<p>個別契約に当たっては、競争性のない契約を除き、競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコスト削減に努めている。そして、個別契約の相手方には、原則として業務の再委託を認めていないものの、再委託が必要な場合には、必ず許可申請を義務づけ、内容を十分精査し、適正と認められる場合のみ許可している。</p> <p>また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証し、改善に努めている。</p> <p>さらに、委託業務については、作業実施前に作業予定や作業内容に関する報告を行わせるとともに、作業期間中においても、日々の運用報告や定例報告により、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。</p> <p>なお、情報システム機器等更新時に当たっては、更新の可否を十分に検証することももちろんのこと、リース機器については、機器の運用状況を踏まえ、更新することなく再リースにより継続使用可能な機器は、再リースにより機器調達することで経費の節減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、インターネット接続サービス利用料について執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0001	平成23年行政事業レビュー	0001

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社NTTデータ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	通信回線使用料	220	-	各会計機関への予算配分	119
借料	機器賃借料	34			
雑役務費	システム保守及び運用管理支援	12			
雑役務費	システム改修等作業	13			
計		279	計		119
B.(有)エスパーグ・コンサルティング			F.沖ウインテック株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	CIO等への支援・助言に対する謝金	7	保守	電話交換設備保守等	19
計		7	計		19
C.(社)行政情報システム研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	霞が関WAN使用料	34			
計		34	計		0
D.事務補佐員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	俸給・通勤手当等	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ (一般競争, 随意契約)	通信回線使用料等	279	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争, 随意契約)	法務省内LANシステム運用管理支援業務等	107	随意契約	—
3	富士ゼロックス(株) (一般競争, 随意契約)	民事・刑事統計システムに関する設計・開発作業等	60 (59)	2	55.7
4	日本電気(株) (一般競争, 随意契約)	本省内LANグループウェアシステム運用管理支援業務等	50 (49)	8	99.3
5	東京レコードマネジメント (株)	総合的な文書管理システム保守及び運用管理支援業務等	41	随意契約	—
6	昭和リース(株) (当初入札)	霞が関WAN経由の府省共通システム利用環境構築等に必要な機器等	31	随意契約	—
7	(株)インテック (一般競争)	司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務等	28 (19)	2	98.8
8	沖電気工業(株)	法務省共通給与計算システム及び法務省共通共済事務システム運用管理支援業務等	25	随意契約	—
9	東日本電信電話(株)	電話・ファクシミリ使用料等	17	随意契約	—
10	NTTファイナンス(株) (当初入札)	本省内LANにおけるファイルサーバ等構築及び機能強化作業等に必要な機器等賃貸借	13	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エスパー・コンサルティング	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
2	デザインワークス有限会社	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
3	個人	法務省情報化推進支援業務(謝金)	6	—	—
4	麹町税務署	法務省情報化推進支援業務(謝金)	1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	19 (7)	6	76.2
2	扶桑電通株式会社 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	18 (3)	1	94.3
3	東日本電信電話株式会社	ファクシミリ使用料等	7	随意契約	—
4	NECネットエイズ株式会社 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	6 (2)	1	100
5	(株)日進通工 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	6 (5)	2	98.5
6	電通工業(株) (少額随契)	電話交換設備保守等	4	随意契約	—
7	都築電気(株) (少額随契)	電話交換設備保守等	4	随意契約	—
8	東陽工業 (少額随契)	電話交換設備更新等	4	随意契約	—
9	NTT東日本料金サービスセンター	通信料等	2	随意契約	—
10	三菱電機システムサービス株式会社(少額随契)	電話交換設備保守等	2	随意契約	—

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。